

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(福島県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考					
				計画時(平成25年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	達成率			計画時(平成25年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他									
福島市	新ふくしま農業協同組合	野菜(きゅうり)	対象品目の販売額が10%以上増加	販売額399,321千円	販売額481,359千円	販売額435,340千円	販売額523,958千円	販売額456,000千円	219.9%	計画時の現状値(H25)から販売金額が124,637千円増加した(計画時の131%)	野菜(きゅうり)	対象品目の販売額のうち導入する新技術の占める割合が10%以上	0千円/399,321千円(取組なし)	3.9%	18,983千円/481,359千円	23.3%	101,200千円/435,340千円	40.1%	209,884千円/523,958千円	21.7%	99,050千円/456,000千円	184.8%	目標年(H30)には販売額523,958千円(H30)のうち、新技術の割合は40.1ポイント増加し、209,884千円となった。	142,909,920	66,162,000	0	0	76,747,920	平成27年31日	販売額の増加については、平成26年の豪雪によるハウス倒壊後、順調に復旧し且つ、JAへの出荷利用者と新規栽培者が増えたことから、販売金額も大幅に増加し、選果に関しても新施設により対応出来た。 新技術の割合については、平成28年度から県北農林事務所と連携し6名の展示圃場(てんろ石灰施用)を設置し、管内の萎れの実態調査を行った。その結果、昨年同様一定の効果がみられたため、平成30年度も引き続き展示圃場を設置し、栽培者への技術指導を展開した。 今後も引き続き技術の普及に努める。	販売額の増加については、成果目標を達成できた。 また、販売額に占める新技術の導入割合についても目標を達成できた。新技術については、検討委員会を設置するとともに、展示圃場を設置し、技術の普及推進を図っており、取組体制は良好である。	

福島県内全域	全国農業協同組合連合会福島県本部	土地利用型作物（新規需要米を除く）	中食・外食用等向けの原料用等米の契約栽培の割合を30.0ポイント増加	(H25) 原料 4,385tのうち 1,578t 36.0%	(H27) 稼働なし	(H28) 6,036.81tのうち 1,401.24t 23.2%	(H28) 原料 5,665tのうち 3,740t 66.0%	-42.7%	主食用米の作付が減少し、価格が回復してきたが、販売価格への転嫁が難しくエコ米等の原料使用量が減少した。	農畜産物輸出に向けた体制整備	輸出向けの出荷量を40%以上増加	(H26) 輸出向け出荷量 0.3 t	(H28) 輸出向け出荷量 21.4 t	(H29) 輸出向け出荷量 119.4 t	(H30) 輸出向け出荷量 143.8 t	(H30) 輸出向け出荷量 20.0 t	728.4%	順調な輸出となった。英国：29.21 t、マレーシア：114.6 t	集出荷貯蔵施設（穀類広域流通拠点施設） 精米施設 精米プラント 処理量 5,665玄米 t/年	973,931,040	450,894,000	0	0	523,037,040	平成28年3月8日	メニュー① 県内のエコファーマー数の減少、また原発事故後、県産米の相対的な位置が低くなった影響がエコ米に顕著に現れ、エコ米の販売数量、原料使用量ともに減少した。放射線物質測定等、対策を講じていたが、エコ米が好調だった以前の水準まで回復するにはもう少し時間がかかるため、引き続き、販売価格の転嫁（値上げ）を図りながら、（原料）エコ米の取扱量の増大を図るとともに、エコ米以外の栽培契約を増加させる。 メニュー② 順調な輸出となった。英国：29.21 t、マレーシア：114.6 t	①エコファーマー数の減少によりエコ米等の作付が減少し、エコ米等の原料使用量は目標達成できなかったものの、契約栽培割合は7割を確保しているため、今後もエコ米及びエコ米以外の契約栽培や取扱量を増加できるよう助言・指導を行う。具体的には、県産米の全量全袋検査等による安全安心の取組みをPRし、県産米全体の販売促進を図り、それに伴ってエコ米等の取扱量を増加できるよう事業実施主体へ情報提供及び助言、指導を行う。 ②輸出向けの出荷は順調に増加し、目標を大幅に上回った。今後も産地競争力強化に向けて必要な助言を行う。
--------	------------------	-------------------	------------------------------------	---------------------------------	------------	------------------------------------	---------------------------------	--------	---	----------------	------------------	---------------------	----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------	--------	------------------------------------	--	-------------	-------------	---	---	-------------	-----------	---	---

都道府県平均達成率	272.6%	総合所見	原料用等米の契約栽培の取扱量割合のみ目標を達成できなかったが、その他は大幅に目標値を超えて達成した。キュウリの産地競争力については、国、県事業を活用した施設化のさらなる推進とJA、県が連携した技術指導を強化していく。また、達成できなかった契約栽培の取扱数量については、県産米の安全・安心の取組の一環としてエコファーマーを推進し、取扱数量の増加を図る。
-----------	--------	------	---